

### 第3章 地域の概況及び地域特性



## 第 3 章 地域の概況及び地域特性

### 3.1 調査対象地域等の設定

対象事業実施区域及びその周辺地域における自然的社会的状況に関する情報等を収集し、当該地域の地域特性の把握に努めました。

自然的社会的状況に関する情報等の収集は、図 3.1-1 に示すとおり、対象事業実施区域を中心とした約 3.5km 四方の区域（以下、「調査区域」といいます。）を対象として行うことを基本としました。

統計データの情報収集に関しては、西区、中区及び南区の合計 3 区（以下、「調査対象地域」といいます。）を対象としました。

自然的社会的状況に関する情報の収集は、「横浜市環境配慮指針 資料編」に基づいて行いました。

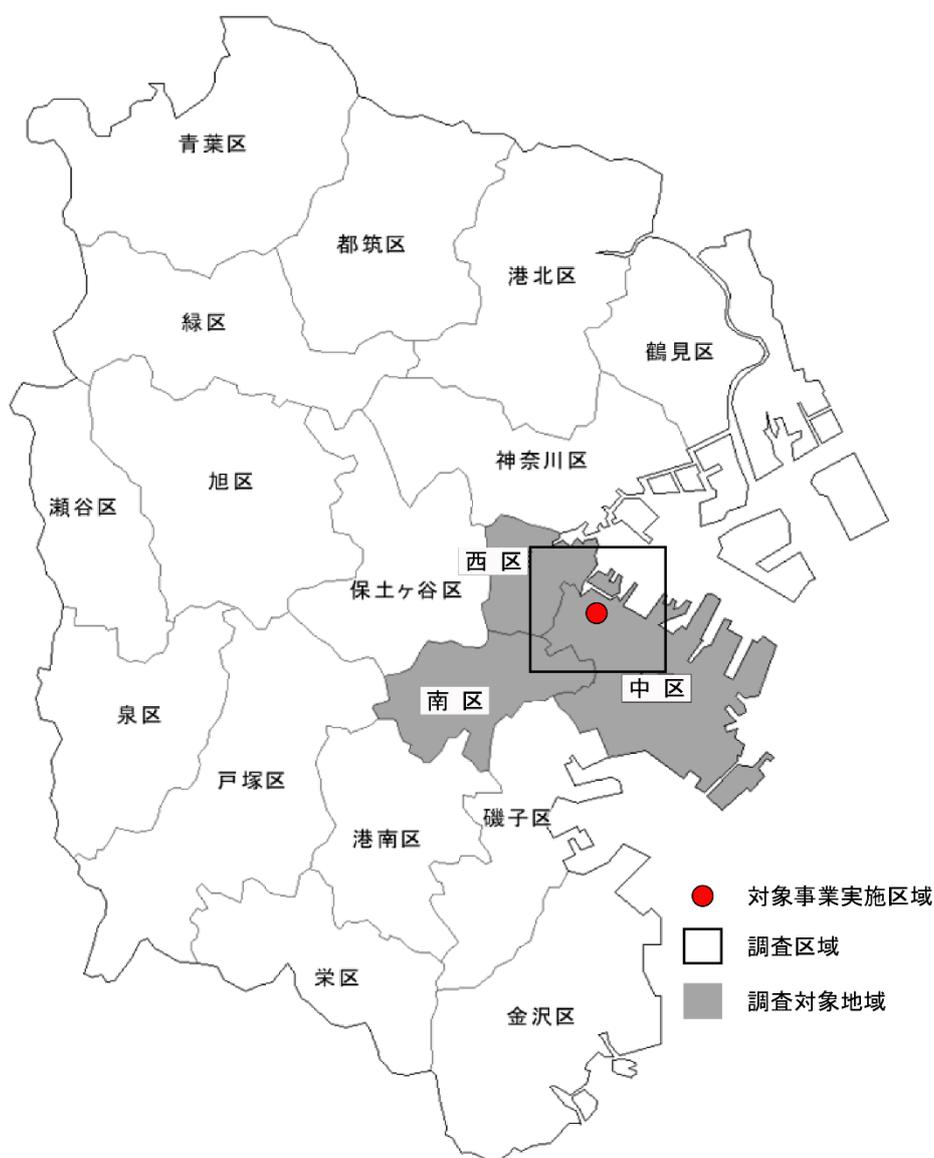


図 3.1-1 調査対象地域等の位置

## 3.2 地域の概況

### 3.2.1 気象の状況

横浜地方気象台（横浜市中区山手町、図 3.2-1 参照）で観測された令和 4 年の気象状況は、表 3.2-1 に示すとおりです。

令和 4 年の平均気温は 16.7℃、平均相対湿度は 69%、平均風速は 3.4m/s、最多風向は北)、降水総量は 1,657.5mm となっています。

表 3.2-1 気象の状況（令和 4 年）

項目	全年	令和 4 年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温(℃)	16.7	5.5	5.8	11.3	15.4	19.0	22.9	27.1	27.6	24.7	17.9	15.2	8.4
最高気温(℃)	36.2	13.1	18.1	24.0	26.6	29.9	36.1	35.2	36.2	31.8	28.8	24.7	17.5
最低気温(℃)	-1.5	-1.5	-0.6	2.2	3.9	11.1	15.1	22.4	20.4	17.1	9.6	8.8	1.1
平均相対湿度(%)	69	50	51	63	74	74	77	79	78	79	72	68	57
平均風速(m/s)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.2	3.4	3.6	3.7	3.3	3.6	3.3	3.2
最多風向	北)	北	北	北	北	北	北	南南西	南南西	北	北	北)	北
日照時間(h)	2,111.1	191.8	197.7	194.7	173.5	180.1	172.8	187.8	173.1	158.2	133.3	164.3	183.8
日照率(%)	48	62	65	53	44	42	40	43	42	43	38	53	61
降水総量(mm)	1,657.5	21.0	59.5	103.5	255.5	177.0	87.5	210.0	146.5	305.5	123.5	104.5	64.0

注 1) 表中の")"は観測結果にやや疑問がある、または統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている値です。

必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の 80%を基準とします。

注 2) 風速計の高さは地上高 19.8m (海面上 39m) です。

資料：「横浜市統計書[web 版]」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）



図 3.2-1 横浜地方気象台の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。  
 資料：「過去の気象データ検索」(気象庁ホームページ、令和5年3月調べ)

### 3.2.2 地形、地質、地盤の状況

#### 1) 地形

調査区域の地形の状況は図 3.2-2 に、横浜港沿岸部の埋立の変遷は図 3.2-3 に示すとおりです。

対象事業実施区域は、1859～1889 年の幕末から明治中期にかけて埋め立てられた古い埋立地で、対象事業実施区域及びその周辺は盛土地となっており、地形は三角州・海岸低地に分類されます。また、平坦地の北縁にあたる大岡川の北西側には砂礫台地や山地斜面等、南縁にあたる中村川の南側にはローム台地や山地斜面等が分布しています。

#### 2) 地質

調査区域の表層地質の状況は、図 3.2-4 に示すとおりです。

対象事業実施区域は埋立地であるため、地質は埋土となっています。また、対象事業実施区域北側にはかつての海岸であった自然堤防及び砂洲堆積物が分布しています。

#### 3) 地盤・土壌

調査区域の土壌の状況は図 3.2-5 に、軟弱地盤の分布状況は図 3.2-6 に示すとおりです。

対象事業実施区域及びその周辺は人工改変底地土（市街地）に分類されます。また、対象事業実施区域の軟弱地盤の層厚は 40～50m で、軟弱地盤の厚い地域となっています。

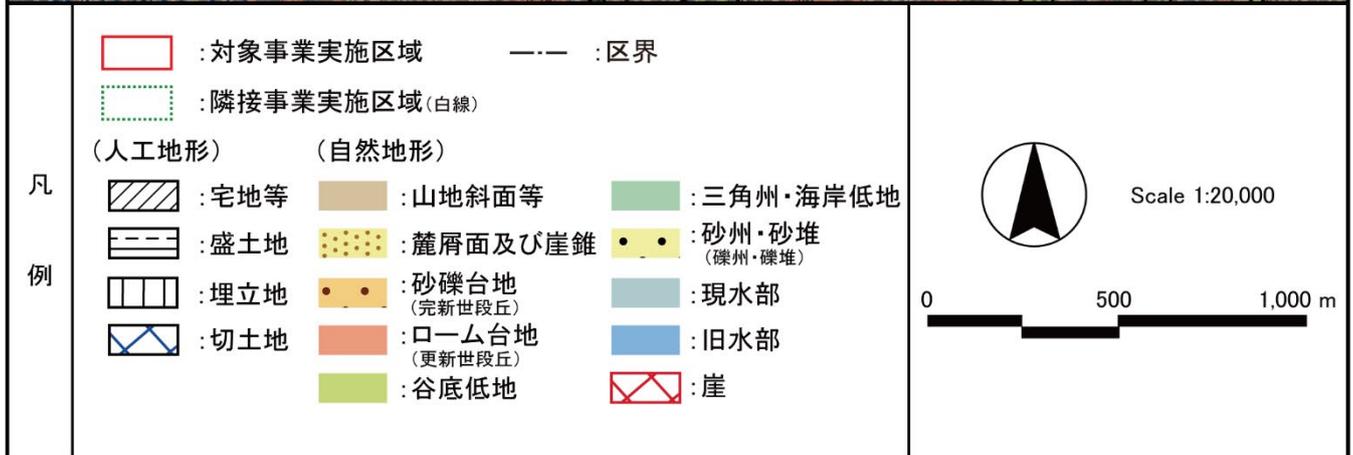
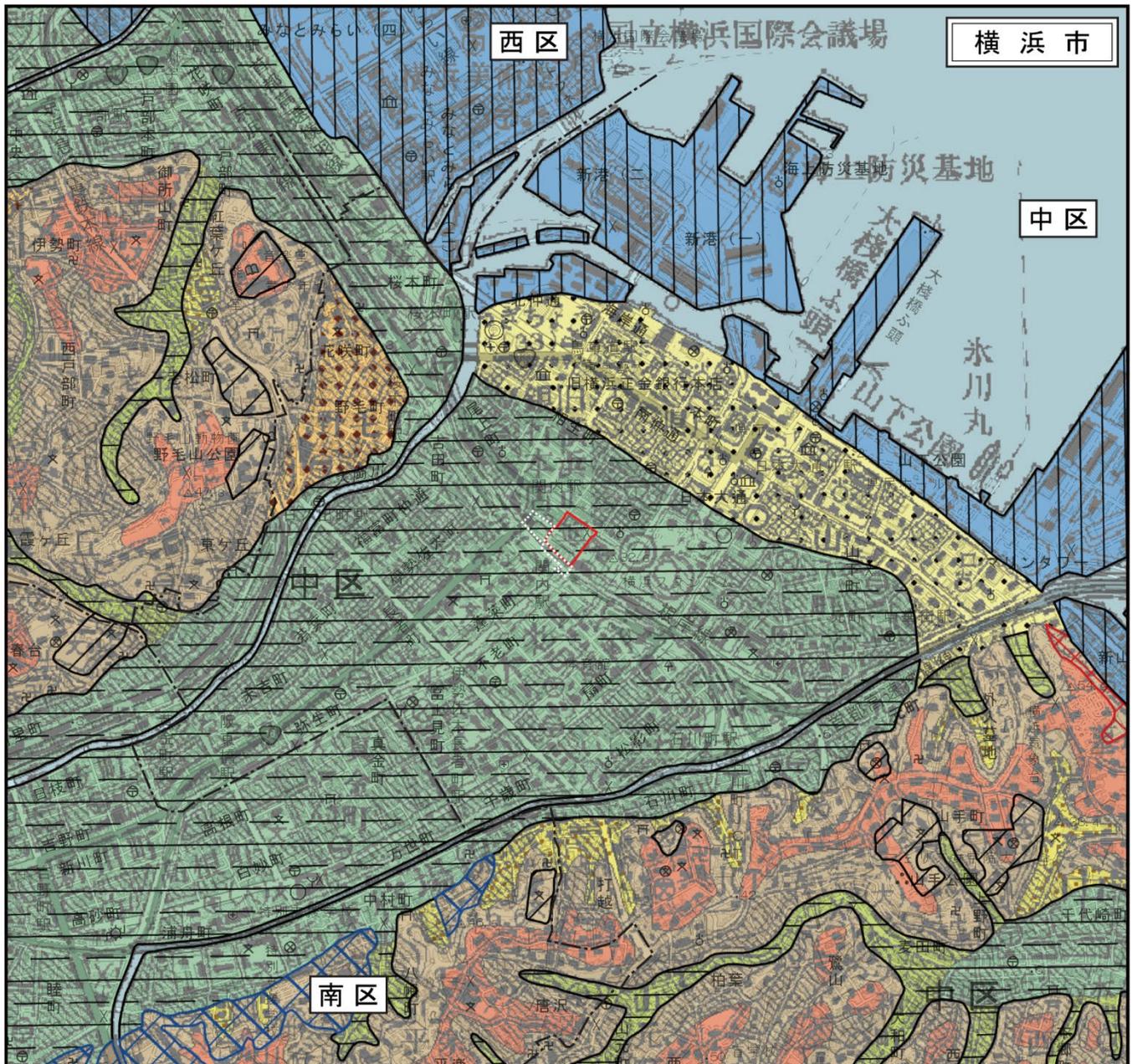
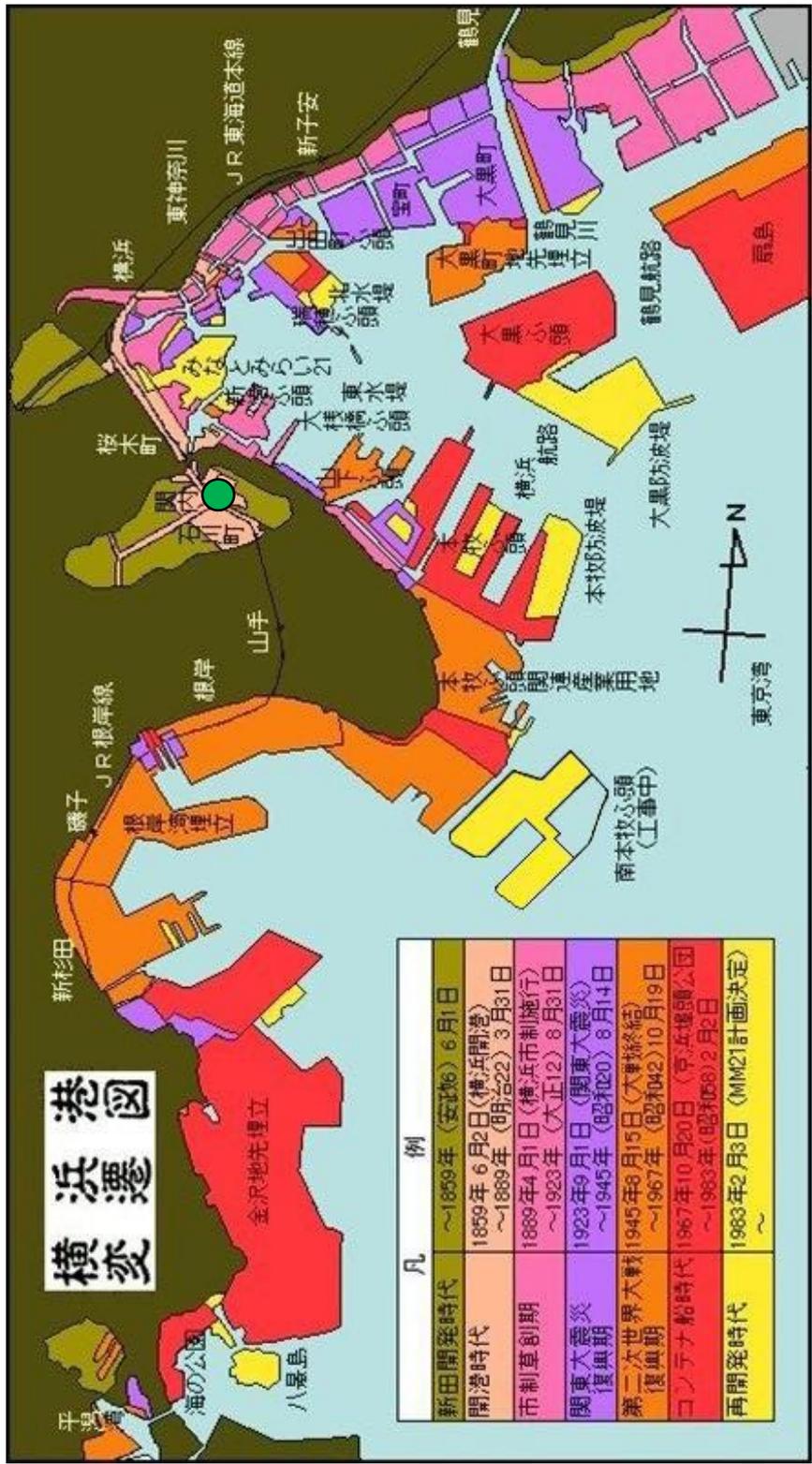


図 3.2-2 地形分類図

資料：「国土調査（土地分類調査・水調査）土地履歴、自然地形分類、横浜、平成 22 年度調査」（国土交通省ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）



資料：「横浜市港湾局ホームページ、横浜港の歴史（変遷図、年表）」（財団法人日本地図センター、平成8年7月）

図 3.2-3 対象事業実施区域周辺（横浜港沿岸部）の埋立の変遷

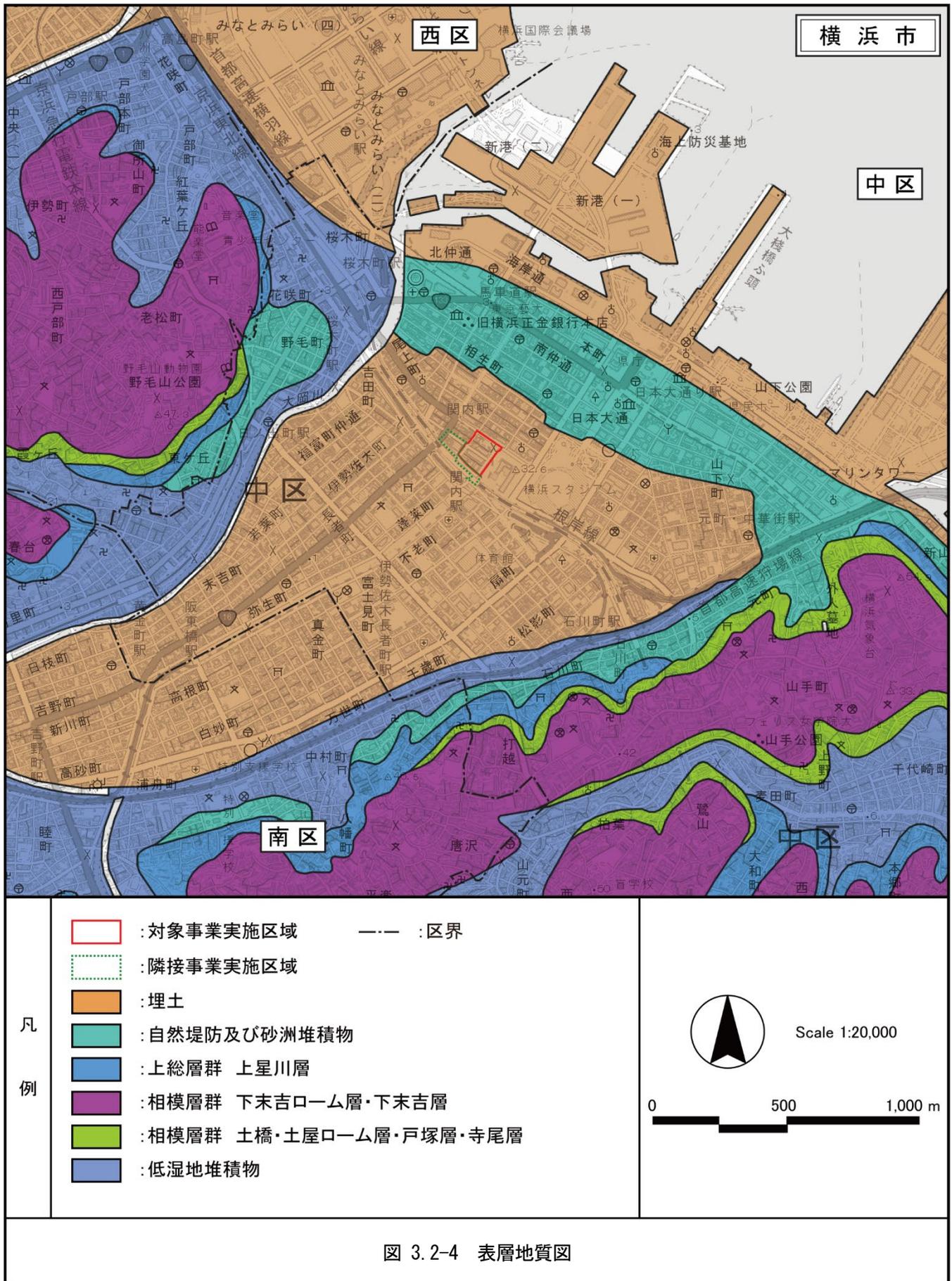
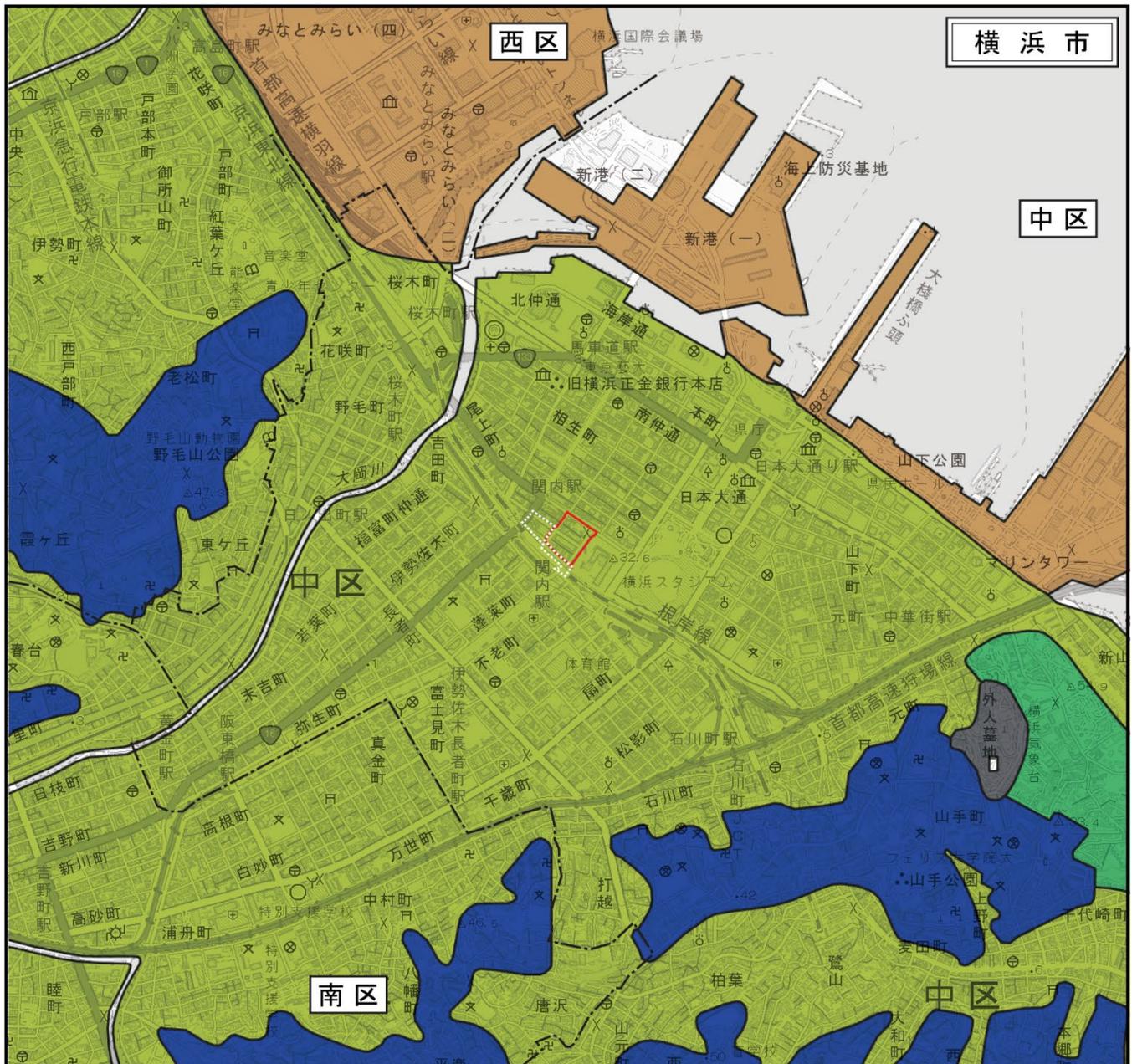


図 3.2-4 表層地質図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「国土調査（土地分類調査・水調査）5 万分の 1 土地分類基本調査、表層地質図、横浜、東京西南部、昭和 63 年度調査」

（国土交通省ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）



凡 例	<span style="border: 1px solid red; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 対象事業実施区域	--- : 区界
	<span style="border: 1px dashed green; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 隣接事業実施区域(白線)	
	<span style="background-color: #008000; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 厚層腐植質黒ボク土	
	<span style="background-color: #90EE90; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 人工改変底地土(市街地)	
	<span style="background-color: #808080; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 人工改変底地土(公園等)	
	<span style="background-color: #0000FF; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 人工改変底地土(その他)	
	<span style="background-color: #D2691E; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 埋立地	



Scale 1:20,000



図 3.2-5 土壌図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「国土調査（土地分類調査・水調査）5 万分の 1 土地分類基本調査、土壌図、横浜、東京西南部、昭和 63 年度調査」

（国土交通省ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

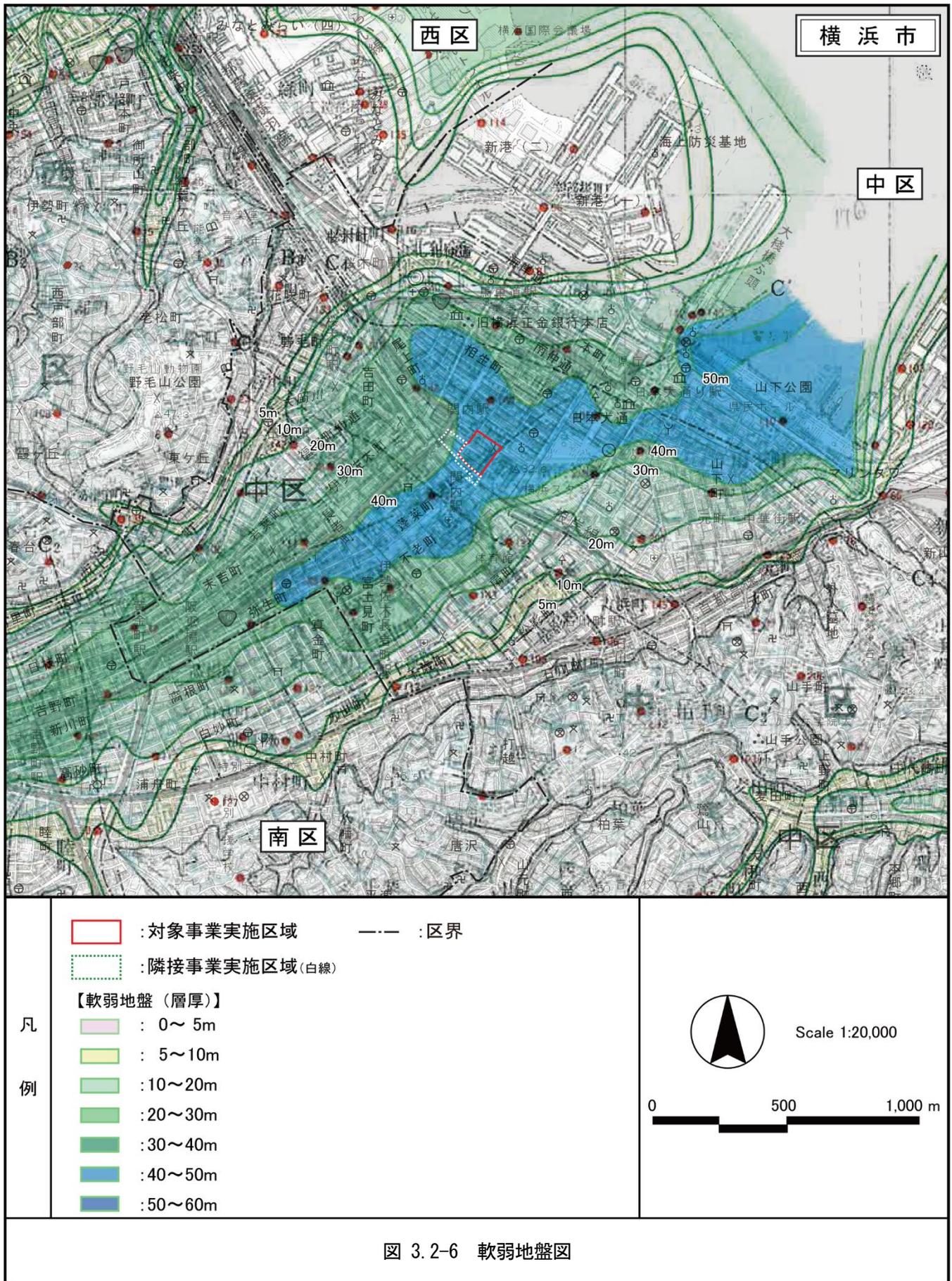


図 3.2-6 軟弱地盤図

資料：「横浜市地盤図集」（横浜市、平成8年3月）

### 3.2.3 水循環の状況

調査区域には帷子川と大岡川の2水系があり、河川の状況は表 3.2-2 及び図 3.2-7 に示すとおりです。

対象事業実施区域北側には二級河川の大岡川が、対象事業実施区域南側には、二級河川の中村川、堀川が東へ向かって流下し、横浜港へ注いでいます。

また、調査区域には図 3.2-7 に示すように、主に中村川の南側や大岡川の北側の台地縁辺の崖地に湧水が確認されています。

表 3.2-2 河川の状況

河川区分	水系名	河川名	延長 (m)
二級河川	帷子川	石崎川	1,600
	大岡川	大岡川	10,540
		中村川	3,000
		堀川	900
		堀割川	2,700

資料：「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

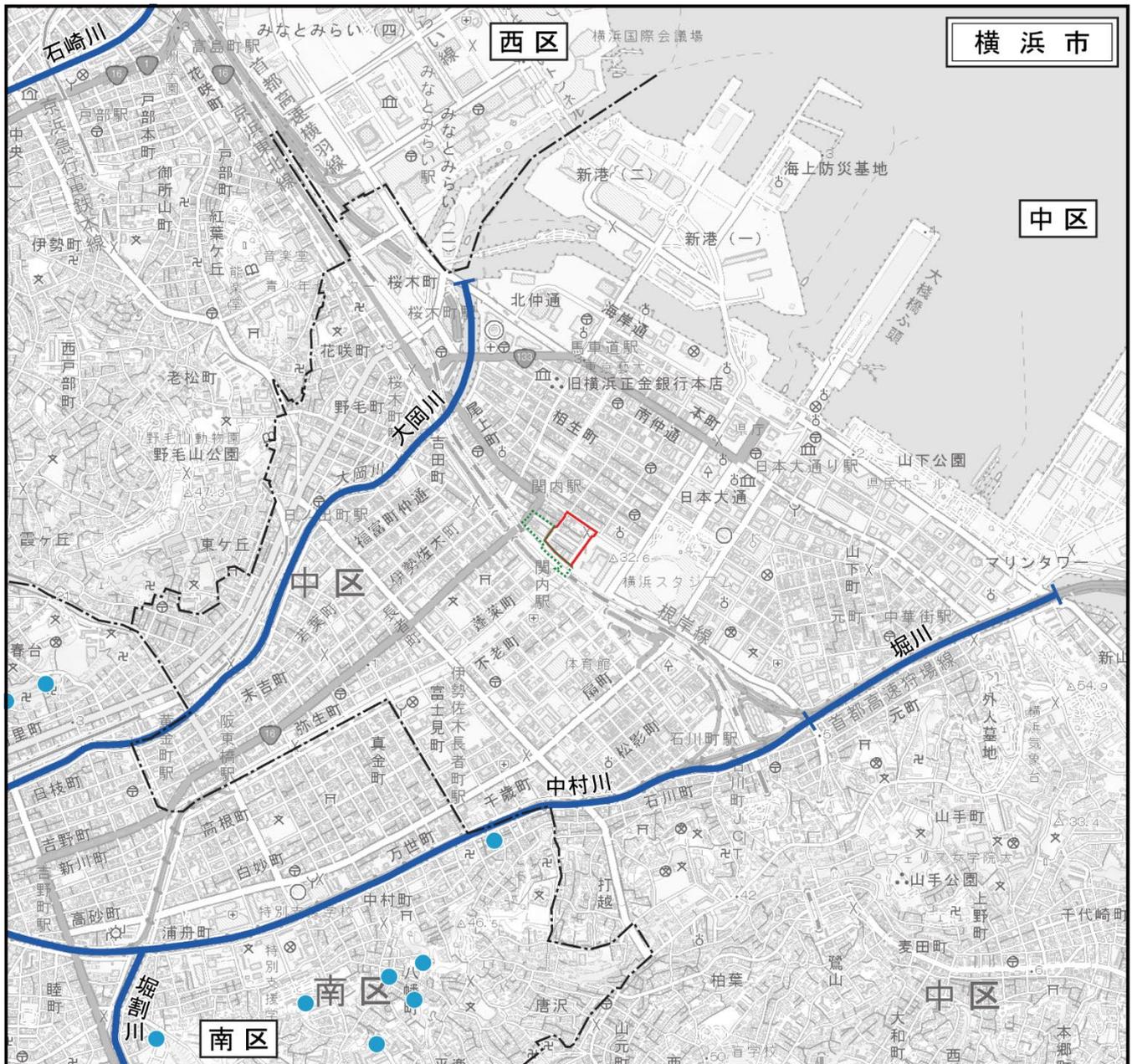


図 3.2-7 河川及び湧水位置図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。  
 資料：「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）  
 「横浜環境マップ-自然編 2-」（横浜市環境保全局、平成 14 年 7 月）

### 3.2.4 植物・動物の状況

#### 1) 植物

調査区域における現存植生は図 3.2-8 に、潜在自然植生は図 3.2-9 に示すとおりです。また、公園緑地配置図を資料編（p. 資 2-1 参照）に示します。

対象事業実施区域の現存植生は、市街地に分類されます。対象事業実施区域の JR 関内駅側の面を除く 3 面にはイチョウ、サクラ類の街路樹が植栽されているほか、東側には横浜公園にクスノキ植林、西側と南側の台地には緑の多い住宅地等がみられます。ただし、対象事業実施区域周辺は、市街化が進んできた地域であることから、まとまった樹林地はほとんどみられません。

潜在自然植生としては、ほとんどの範囲は、常緑樹林が成立するとされており、その中でも対象事業実施区域及びその周辺は、イノデタブ群集・典型亜群集が成立するとされています。

調査区域には、神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006（神奈川県立生命の星・地球博物館 2006）に記載された神奈川県のレッドデータ植物群落（群落複合）や、自然環境保全基礎調査（環境省）により選定された「特定植物群落」は存在しません。

また、都市緑地法に基づく特別緑地保全地区、首都圏近郊緑地保全法に基づく近郊緑地特別保全地区、森林法に基づく保安林等の重要な樹林もありません。

調査区域には、環境省の第 4 回（昭和 63 年度）と第 6 回（平成 11～12 年度）の巨樹巨木調査による巨樹巨木が 6 件、横浜市の名木古木保存事業における名木古木（情報公開されている樹木に限る）が 40 件存在しています。これらの分布状況は表 3.2-3(1)～(2)及び図 3.2-10 に示すとおりです。

また、調査地域には、神奈川地域森林計画による「地域森林計画対象民有林」があり、さらに「日本大通りのイチョウ」が景観法に基づく景観重要樹木に指定されています。これらの分布状況は図 3.2-10 に示すとおりです。

調査区域の植生は、このように大部分が市街地や緑の多い住宅地であるため、このような環境に適した植物が生育していると考えられ、横浜市が調査した「市民協働生き物調査の仕組みづくり」によると、表 3.2-4 に示すとおり、イタドリ、イヌタデ、エノコログサ等の植物の生育が推定されます。なお、これらの中には、環境省レッドリスト 2020 や神奈川県レッドデータブック〈植物編〉2022 で選定された重要な植物は含まれていません。

表 3.2-3(1) 名木古木及び巨樹巨木等の状況

#### 【巨樹巨木（環境省指定）】

行政区分	No.	所在地	樹種	樹高 (m)	幹周 (cm)	自然環境保全 基礎調査調査回
西区	A	西区紅葉ヶ丘	クスノキ	15	323	第 6 回
	B	西区紅葉ヶ丘	クスノキ	15	305	第 6 回
	C	西区紅葉ヶ丘	ケヤキ	20	329	第 6 回
中区	D	中区横浜公園	クスノキ	15	400	第 4、6 回
	E	中区山下町	ヒマラヤスギ	30	310	第 4、6 回
	F	中区山手町	ヒマラヤスギ	25	401	第 6 回

注) 表中の No. は図 3.2-10 に対応します。

資料：「自然環境調査 Web-GIS」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

表 3.2-3(2) 名木古木及び巨樹巨木等の状況

【名木古木（横浜市指定）】

行政区分	No.	所在地	樹種	樹齢(年)	群指定
西区	1	宮崎町 64	クスノキ	180	
	2	宮崎町 64	ソメイヨシノ	100	
	3	宮崎町 64	スダジイ	100	
	4	宮崎町 64	クスノキ	180	
	5	宮崎町 64	タブノキ	100	
	6	宮崎町 64	イチョウ	150	
	7	西戸部町一丁目 103	イチョウ	150	
	8	老松町 30	トウカエデ	70	
中区	9	山手町 36	コルクガシ	139	
	10	山手町 230	ヒマラヤスギ	100~120	群 13 本
	11	山手町 36	ヒマラヤスギ	139	
	12	竹之丸 38	ケヤキ	110	
	13	妙香寺台 4	タブノキ	150	
	14	妙香寺台 4	タブノキ	100	
	15	元町 211-36	ソメイヨシノ	90	
	16	元町 211-36	イチョウ	100	
	17	山手町 42-2	カキノキ	139	
	18	山手町 258-4	タイサンボク	100	
	19	山手町 49-2	ヒマラヤスギ	130	
	20	山手町 48-7	アメリカデイゴ	200	
	21	山手町 44-2	タブノキ	400	
	22	山手町 37-2	ヒマラヤスギ	100	
	23	山手町 37-1	ヒマラヤスギ	130	
	24	山手町 37-1	ヒマラヤスギ	130	
	25	山手町 37-1	タブノキ	200	
	26	山手町 38-1	サザンカ	90	
	27	柏葉 75-2	ムクノキ	200	
	28	山手町 89-6	エノキ	100	
	29	山手町 225 番	スダジイ	100	
	30	山手町 225 番	シラカシ	100	
	31	山手町 225 番	スダジイ	100	
	32	山手町 225 番	スダジイ	100	
	33	日本大通 8 番地	サクラ	80	
	34	山手町 60-12	イロハモミジ	100	
	35	山手町 66-2	スダジイ	100	
	36	山手町 66-2	スダジイ	100	
	37	山手町 66-2	スダジイ	100	
	38	山手町 66-2	ヒマラヤスギ	100	
南区	39	中村町一丁目 37	スダジイ	280	
	40	平楽 1	ユリノキ	100	

注) 表中の No. は図 3.2-10 に対応します。

資料: 「名木古木に指定されている樹木一覧 (令和 4 年 9 月 1 日現在)」

(横浜市環境創造局みどりアップ推進部みどりアップ推進課、令和 5 年 3 月調べ)

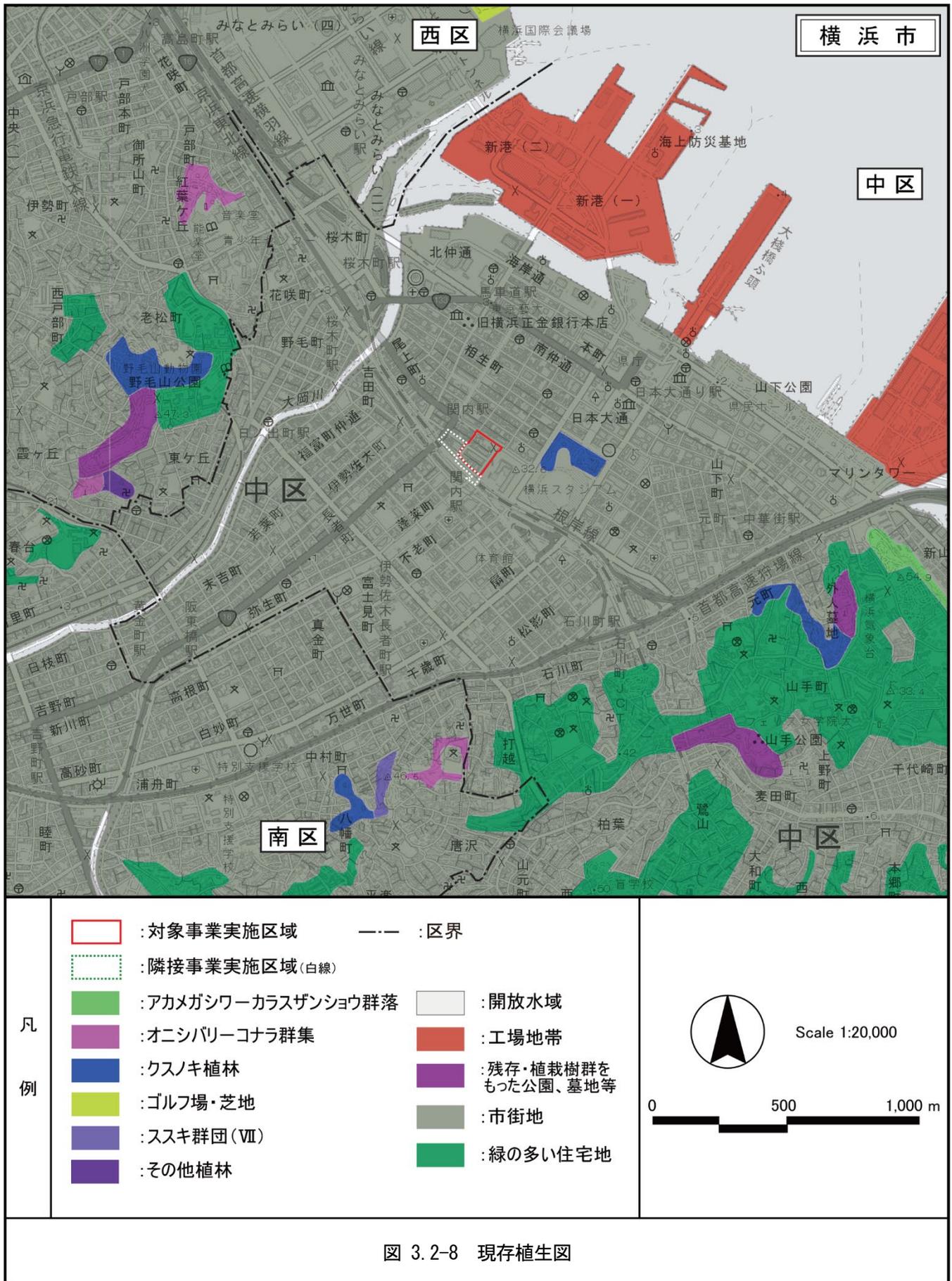


図 3.2-8 現存植生図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「自然環境調査 Web-GIS」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

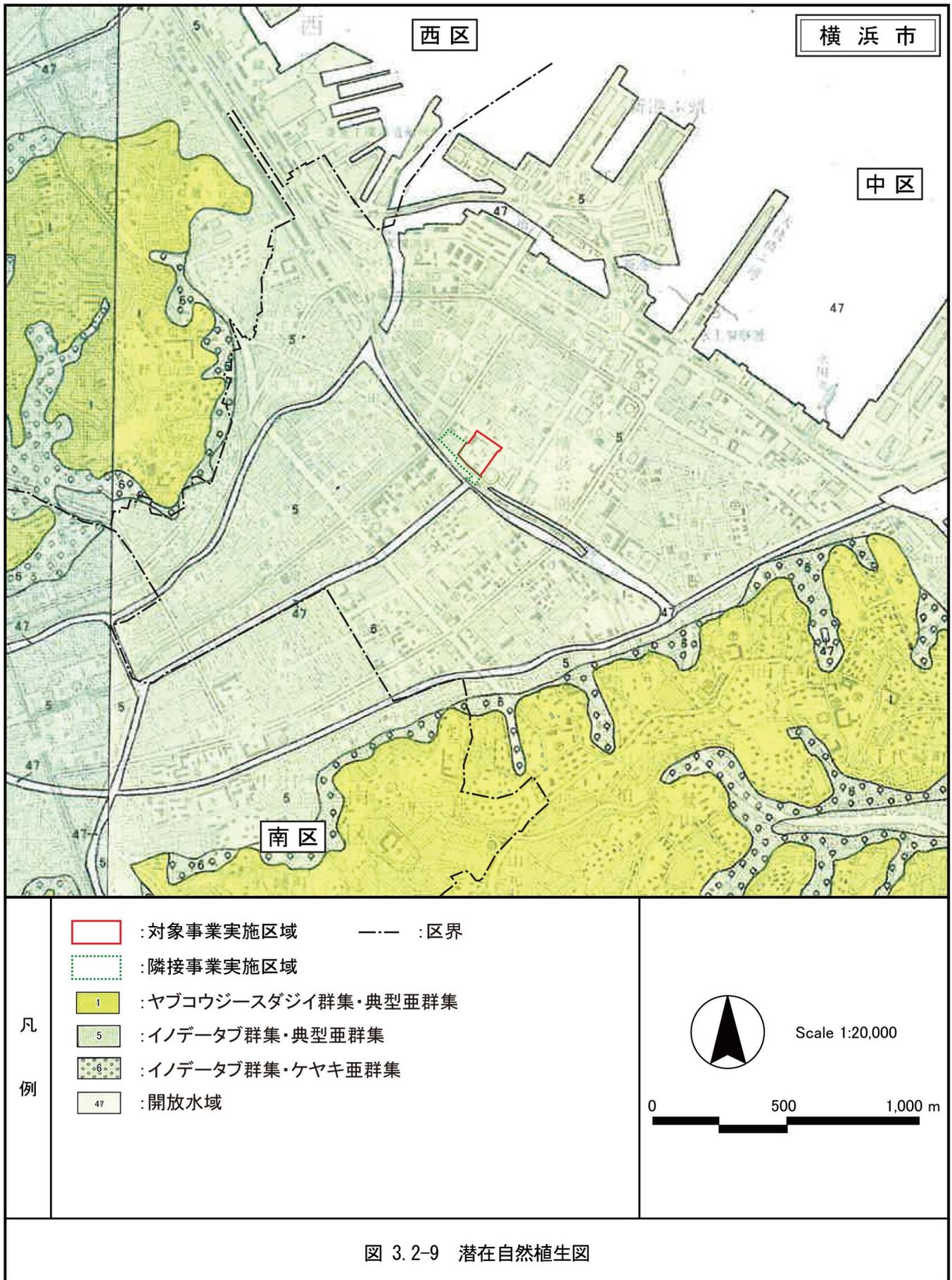
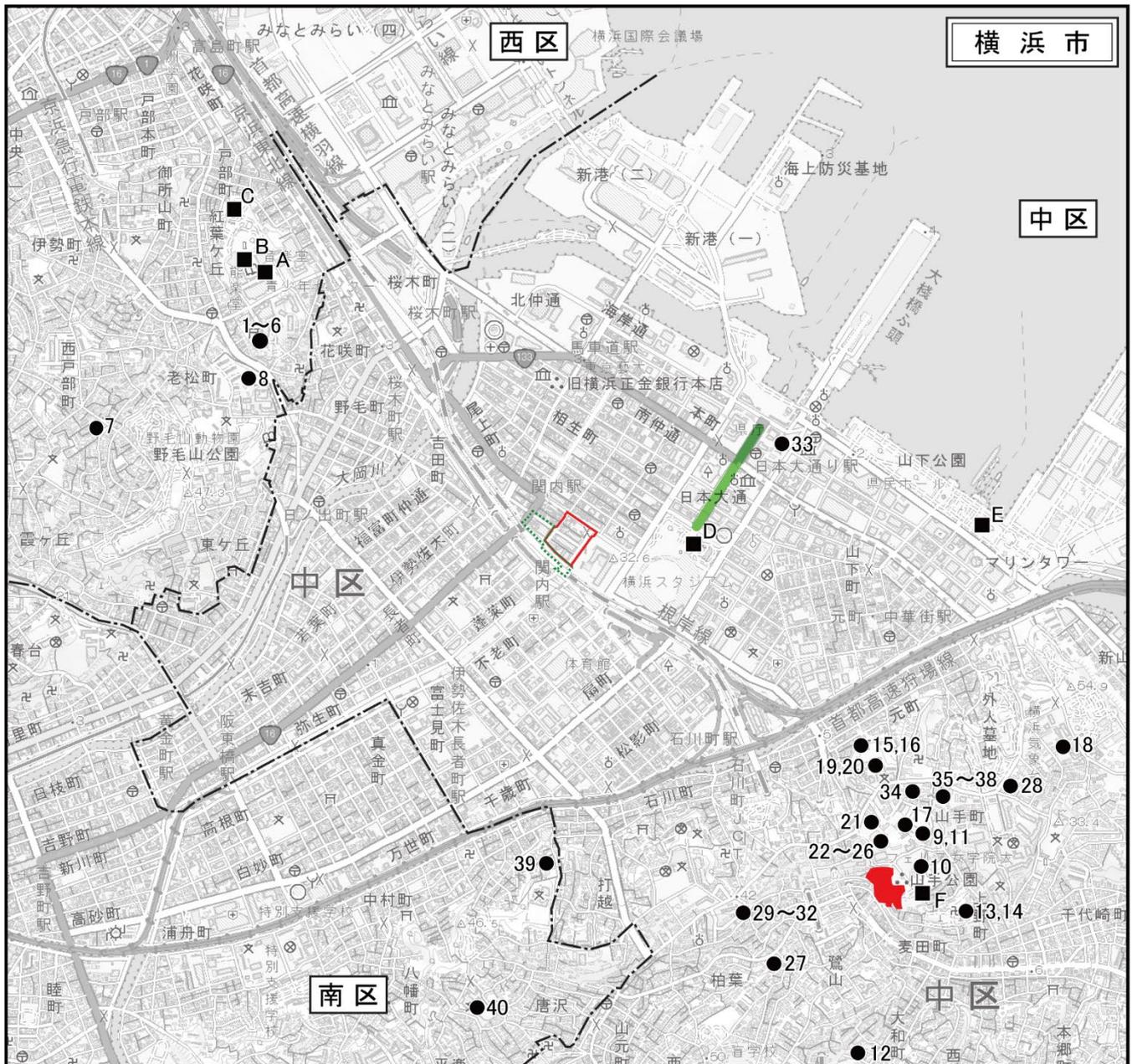


図 3.2-9 潜在自然植生図

資料：「神奈川県潜在自然植生園、横浜東部」（神奈川県教育委員会、昭和50年）



凡 例	<span style="border: 1px solid red; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 対象事業実施区域	<span style="border-bottom: 1px dashed black; display: inline-block; width: 20px;"></span> : 区界
	<span style="border: 1px dashed green; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span> : 隣接事業実施区域	
	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: black;"></span> : 巨樹巨木	
	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: black; border-radius: 50%;"></span> : 名木古木(横浜市指定)	
	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: red; border-radius: 50%;"></span> : 地域森林計画対象民有林	
	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: green; border-radius: 50%;"></span> : 景観重要樹木(日本大通りのイチョウ)	

Scale 1:20,000

0 500 1,000 m

図 3.2-10 名木古木・巨樹巨木等分布図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：巨樹巨木：「自然環境調査 Web-GIS」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

名木古木：「名木古木に指定されている樹木一覧（令和 4 年 9 月 1 日現在）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

表 3.2-4 健全な生態系指標種一覧

環境分類 <sup>※1</sup>		市街地生態系	
		市街地	緑の多い住宅地
高等植物	典型種	イタドリ, イヌタデ, エノコログサ, コヒルガオ, ススキ, ミズキ, ヨモギ	アカマツ, イノモトソウ, エノキ, シラカシ, スミレ, マサキ
	環境保全種	クロマツ, スダジイ, タブノキ, ネジバナ, ヤブソテツ	エゴノキ, ケヤキ, タチツボスミレ, クサボケ, ヤブツバキ
	環境目標種	スミレ, ツワブキ, トベラ	カントウタンポポ, ニリンソウ, ノアザミ, ホタルブクロ
地衣・蘚苔・きのこ <sup>※2</sup>	菌類 (きのこ等)	スエヒロタケ, コフキササルノコシカケ, キツネタケ属, セイタカアワダチソウのサビキン	アラゲキクラゲ, アミガサタケ属, ヘクソカズラのサビキン, キツネノワシ
	地衣類	ダイダイゴケ属, イワウロコゴケ	ウメノキゴケ科, レブラゴケ
	蘚苔類	ギンゴケ, ハマキゴケ, ゼニゴケ	コモチイトゴケ, タチゴケ, ジャゴケ
哺乳類	典型種	—	アブラコウモリ, タヌキ
	環境保全種	アブラコウモリ, タヌキ	アズマモグラ
	環境目標種	アズマモグラ, アカネズミ, ハツカネズミ, ジネズミ	アカネズミ, ハツカネズミ, ジネズミ
鳥類	典型種	シジュウカラ, スズメ, ヒヨドリ, ムクドリ	オナガ, コゲラ, シジュウカラ, スズメ, ムクドリ, モズ
	環境保全種	セグロセキレイ, ツバメ, ヒバリ, オオヨシキリ	セグロセキレイ, ツバメ
	環境目標種	カワセミ, モズ	アオゲラ, ハイタカ属
両生・爬虫類	典型種	トカゲ	トカゲ
	環境保全種	アズマヒキガエル	アマガエル, アズマヒキガエル
	環境目標種	ヤモリ	ヤモリ, アオダイショウ
昆虫類	典型種	シオカラトンボの仲間, ウスバキトンボ, エンマコオロギ, アブラゼミ, シロテンハナムグリ, ナナホシテントウ, アオスジアゲハ, ナミアゲハ, スジグロシロチョウ	ハラビロカマキリ, カネタタキ, ニイニイゼミ, ミンミンゼミ, アカスジキンカメムシ, クロアゲハ, ナミアゲハ, モンシロチョウ
	環境保全種	—	—
	環境目標種	センチコガネ	コクワガタ
クモ類	典型種	ジグモ, ジョロウグモ	ジグモ, ジョロウグモ
	環境保全種	—	クサグモ類
	環境目標種	クサグモ類, オナガグモ, カタハリウズグモ, ハツリグモ	オナガグモ, カタハリウズグモ, ハツリグモ
土壌動物 <sup>※3</sup>		アリヅカムシ, イシノミ, オオムカデ, カニムシ, コムカデ, ジムカデ, ヒメナナフシ, ヤスデ, ヨコエビ, 陸産貝類	

※1 典型種：当該環境分類に典型的に出現する種、環境保全種：当該環境分類で保全すべき種、環境目標種：当該環境分類の目標とすべき種。

※2 地衣・蘚苔・きのこ類の指標生物は、市民調査員では同定が困難であることから、環境目標種、環境保全種、典型種の設定は行わず、各環境に特徴的かつ見つけやすい生物を選定した。

※3 土壌動物の指標生物は、「土壌動物による自然の豊かさ評価」（青木 1989）に準じて行なうことから、環境目標種、環境保全種、典型種の設定は行わず、動物群として示した。

注) □：神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006 に記載されている重要な動物。

資料：「市民協働生き物調査の仕組みづくり」（横浜市市民協働による陸域生物相・生態系調査検討委員会, 2006）

## 2) 動物

調査区域には、神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006(平成 18 年 7 月、神奈川県立生命の星・地球博物館)に記載された神奈川県の絶滅の恐れのある地域個体群や鳥獣保護区の指定はありません。

対象事業実施区域及びその周辺は大部分が市街地や緑の多い住宅地であるため、このような環境に適した動物が生息していると考えられます。横浜市が調査した「市民協働生き物調査の仕組みづくり」によると、表 3.2-4 に示すとおり、哺乳類ではアブラコウモリやタヌキ、鳥類ではシジュウカラ、スズメ等が生息していると推測されます。これらのうち、神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006 で選定されている重要な動物としては、セグロセキレイやアズマヒキガエル等があります。

こども「いきいき」生き物調査の 2019 年と 2021 年の結果報告書（横浜市環境科学研究所）では、調査区域内にある小学生がツバメの巣、スズメ、カブトムシ、コウモリ、アオスジアゲハ、ヘビのなかま、カメのなかま、ホタルのなかま、リス、白サギのなかま、ハッカチョウ、ヒキガエル、サワガニ、カマキリのなかまを確認しています。なお、これらの中には、環境省レッドリスト 2020 と神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006 で選定された重要な動物は含まれていません。

## 3) 農地

横浜市土地利用のあらまし 平成 26・27 年度横浜市都市計画基礎調査【土地利用現況・建物現況】(平成 30 年 4 月、横浜市建築局企画部都市計画課)によると、対象事業実施区域及びその周辺に農地はありません。

### 3.2.5 人口、産業の状況

#### 1) 人口

調査対象地域における人口等の状況は、表 3.2-5 及び表 3.2-6 に示すとおりです。

横浜市の総人口は約 377 万人、1 世帯当りの人口は 2.11 人、人口密度は 8,606 人/km<sup>2</sup> となっています。

調査対象地域のうち、西区と南区では人口密度が横浜市全域に比べて高く、1 世帯当りの人員は 3 区とも横浜市全域よりやや低くなっています。

令和元年から令和 5 年の人口等の推移について、横浜市では、人口と世帯数ともに令和 3 年までは増加していますが、令和 4 年以降人口は減少しています。調査対象地域の 3 区も年により多少のバラツキがみられるものの、基本的には横浜市と同様の傾向がみられます。

表 3.2-5 人口等の現況

行政区分	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	人口 (人)	1 世帯当り 人員 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
横浜市	438.01	1,782,399	3,769,595	2.11	8,606
西区	7.03	58,309	105,634	1.81	15,026
中区	21.74	86,306	151,031	1.75	6,947
南区	12.65	105,833	197,430	1.87	15,607

注 1) 令和 5 年 1 月 1 日現在

注 2)      は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市人口ニュース」(横浜市政策局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

表 3.2-6 人口等の推移

行政区分		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
横浜市	人口(人)	3,740,944	3,749,929	3,776,286	3,772,029	3,769,595
	世帯数(戸)	1,692,610	1,713,356	1,754,256	1,766,617	1,782,399
西区	人口(人)	102,400	103,985	104,761	104,483	105,634
	世帯数(戸)	54,636	55,811	56,957	57,244	58,309
中区	人口(人)	149,168	149,910	151,389	150,271	151,031
	世帯数(戸)	80,360	81,445	85,211	84,877	86,306
南区	人口(人)	195,342	195,482	198,096	197,517	197,430
	世帯数(戸)	98,812	99,863	103,852	104,546	105,833

注 1) 各年 1 月 1 日現在

注 2)      は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市人口ニュース」(横浜市政策局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

#### 2) 産業

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.2-7 に示すとおりです。

事業所数が最も多いのは、各区とも卸売業、小売業です。従業者数が最も多いのは、横浜市全域と中区では卸売業、小売業ですが、西区ではサービス業(他に分類されないもの)、南区では医療、福祉です。

表 3.2-7 産業大分類別事業所数及び従業者数

分類		横浜市			
		西区	中区	南区	
事業所数	全産業	114,930	8,447	13,878	5,349
	農業、林業	163	2	5	3
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	10,713	455	609	566
	製造業	6,271	210	246	294
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	8	9	—
	情報通信業	1,979	278	349	41
	運輸業、郵便業	3,212	117	849	67
	卸売業、小売業	26,784	2,573	2,997	1,269
	金融業、保険業	1,694	245	328	48
	不動産業、物品賃貸業	10,285	757	1,182	508
	学術研究、専門・技術サービス業	6,116	566	1,353	205
	宿泊業、飲食サービス業	14,426	1,179	2,773	750
	生活関連サービス業、娯楽業	9,481	612	891	517
	教育、学習支援業	4,549	244	296	156
	医療、福祉	12,151	502	908	593
	複合サービス事業	379	16	33	12
	サービス業(他に分類されないもの)	6,678	683	1,050	320
従業者数(人)	全産業	1,475,974	181,391	171,774	43,014
	農業、林業	1,403	7	51	15
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	89,498	7,042	7,027	4,101
	製造業	131,338	7,433	4,194	2,060
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,234	822	610	—
	情報通信業	65,952	19,384	10,811	245
	運輸業、郵便業	90,846	5,023	17,693	1,790
	卸売業、小売業	294,029	30,852	29,191	8,624
	金融業、保険業	33,663	8,178	7,447	452
	不動産業、物品賃貸業	51,368	8,572	7,369	1,347
	学術研究、専門・技術サービス業	67,125	15,054	9,039	1,134
	宿泊業、飲食サービス業	147,486	23,068	25,561	4,073
	生活関連サービス業、娯楽業	62,414	6,589	7,193	1,924
	教育、学習支援業	61,771	3,075	5,629	1,560
	医療、福祉	220,968	8,821	13,725	11,368
	複合サービス事業	5,097	133	243	94
	サービス業(他に分類されないもの)	149,782	37,338	25,991	4,227

注1) 平成28年6月1日現在

注2) 〇は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

農業、工業、商業の状況は表 3.2-8～表 3.2-10 に示すとおりです。調査対象地域は、横浜市の中では農業や工業の指標の比率が低く、商業の比率が比較的高い地域となっています。

表 3.2-8 農業の状況

行政区分	農家数 (戸)			経営耕地面積 (ha)
	総数	販売農家	自給的農家	総面積
横浜市	3,056	1,770	1,286	1,527
西区	—	—	—	X
中区	1	—	1	—
南区	9	7	2	X
合計	10(0.3%)	7(0.4%)	3(0.2%)	X

注1)平成2年2月1日現在

注2) ■ は、対象事業実施区域のある行政区分

注3) —は該当数値のないもの、Xは該当数値であるが、公表を差し控えたもの

注4)合計欄の(%)は横浜市全体の中の比率

資料：「横浜市統計書[web版]」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

表 3.2-9 工業の状況

行政区分	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
横浜市	2,286	89,055	351,645,434	116,537,207
西区	41	981	1,768,293	951,874
中区	56	2,062	8,155,875	4,090,656
南区	67	1,052	1,575,960	809,585
合計	164(7.2%)	4,095(4.6%)	11,500,128(3.3%)	5,852,115(5.0%)

注1) 事業所数及び従業者数：令和3年6月1日現在数、

製造品出荷額等及び粗付加価値額：令和2年1月～12月の実績

注2) ■ は、対象事業実施区域のある行政区分

注3)合計欄の(%)は横浜市全体の中の比率

資料：「横浜市統計書[web版]」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

表 3.2-10 商業の状況

行政区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積※ (㎡)
横浜市	20,225	227,556	10,699,590	2,846,212
西区	1,936	23,837	1,886,908	388,548
中区	2,105	18,811	1,015,734	206,135
南区	991	6,881	168,482	68,268
合計	5,032(24.9%)	49,529(21.8%)	3,071,124(28.7%)	662,951(23.3%)

※ 小売業における売場面積を示します(個人営業の事業所は含みません)。

注1)年間商品販売額は平成27年1年間の数値

事業所数、従業者数及び売場面積は平成28年6月1日現在の数値

注2) ■ は、対象事業実施区域のある行政区分

注3)合計欄の(%)は横浜市全体の中の比率

資料：「横浜市統計書[web版]」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

### 3.2.6 土地利用の状況

調査対象地域における都市計画区域及び用途地域の指定状況は表 3.2-11 に、用途地域図は図 3.2-11 に示すとおりです。

横浜市の都市計画区域の総面積は 436.5km<sup>2</sup> であり、市街化区域は 337.7km<sup>2</sup>、市街化調整区域が 98.9km<sup>2</sup> となっています。用途地域は住居系が 249.9km<sup>2</sup>、商業系が 33.6km<sup>2</sup>、工業系が 53.9km<sup>2</sup> となっています。調査対象地域の全区については、大部分が市街化区域となっており、西区と中区では商業系、南区では住居系が最も多い状況です。

対象事業実施区域は商業地域に位置し、商業・業務用の中低層建物が密集しています。また、周辺には高層の集合住宅や商業・業務ビルが一部に点在するものの、概ね建物高さが一様（建物高さ 31 m 以下）な中低層建物によって市街地が形成されているほか、旧横浜市庁舎街区など建設中の再開発区画がみられます。

調査区域の南側は、山手町を中心に山手風致地区に指定されています。

表 3.2-11 都市計画区域及び用途地域の指定状況

単位：km<sup>2</sup>

行政区分		横浜市				
		西区	中区	南区		
都市計画区域	総面積	436.5	7.0	21.5	12.7	
	市街化区域	337.7	7.0	21.5	12.6	
	市街化調整区域	98.9	—	—	0.1	
用途地域	総面積	337.3	6.9	21.3	12.6	
	住居系	第1種低層住居専用地域	137.0	0.2	4.6	4.2
		第2種低層住居専用地域	1.7	—	—	0.1
		第1種中高層住居専用地域	27.0	0.1	0.5	0.4
		第2種中高層住居専用地域	17.7	1.5	0.1	0.9
		第1種住居地域	46.2	0.9	1.4	3.7
		第2種住居地域	5.3	0.2	0.2	0.3
		準住居地域	14.9	0.1	0.5	0.1
	小計	249.9	3.0	7.3	9.7	
	商業系	近隣商業地域	14.3	0.9	0.7	1.5
		商業地域	19.3	3.0	6.7	1.1
		小計	33.6	3.9	7.4	2.6
	工業系	準工業地域	18.4	0.1	3.2	0.4
		工業地域	17.2	0.2	—	—
		工業専用地域	18.3	—	3.6	—
		小計	53.9	0.3	6.8	0.4

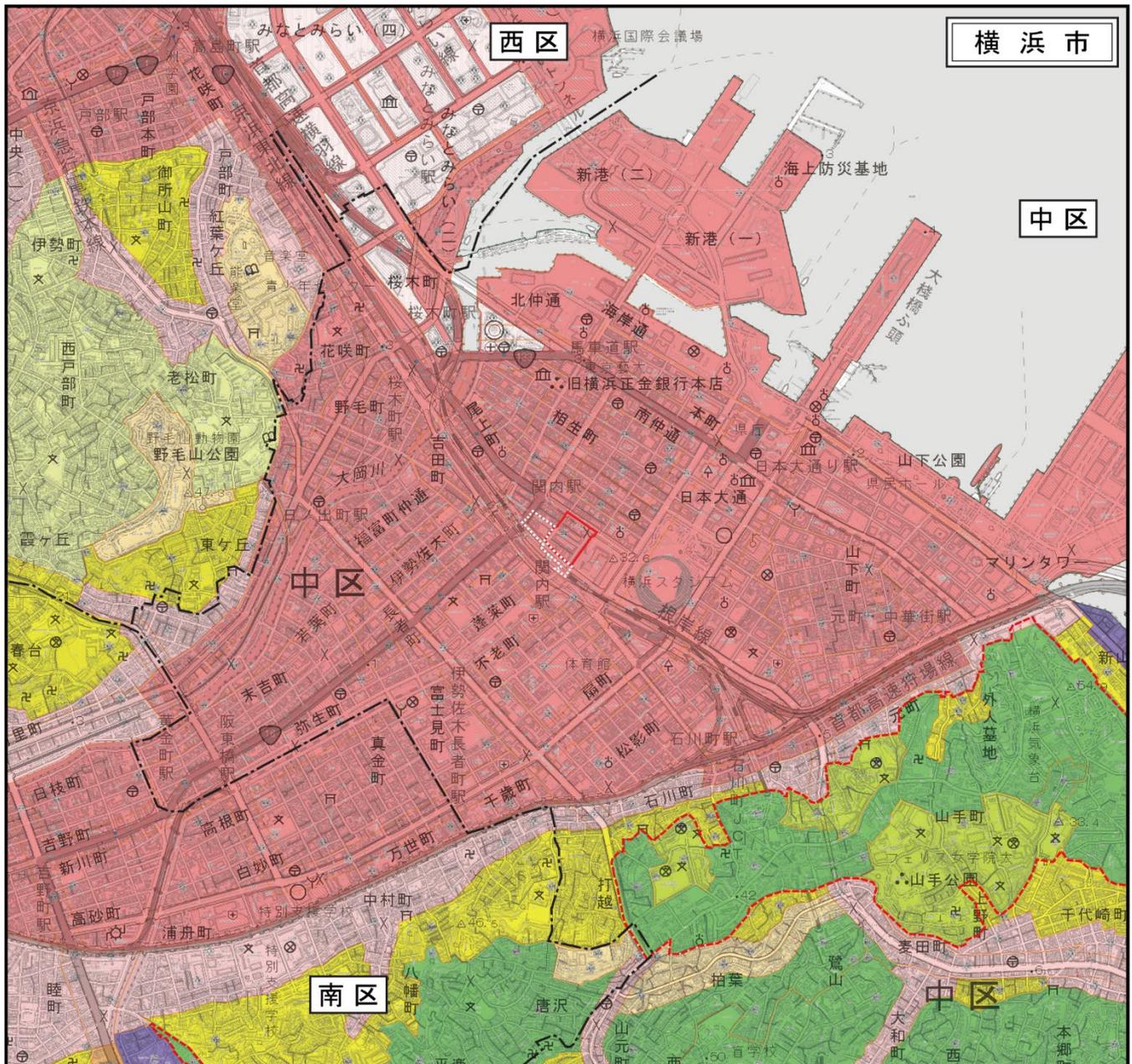
注1) 令和4年3月31日現在

注2)  は、対象事業実施区域のある行政区分

注3) 用途地域の面積の合計と総面積は端数処理の関係で不整合の場合があります。

注4) 「—」は、該当がないことを示しています。

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）



凡 例		: 対象事業実施区域		: 区界
		: 隣接事業実施区域(白線)		: 用途界
		: 第1種低層住居専用地域		: 地形地物界等(区域区分のみ)
		: 第1種中高層住居専用地域		: 山手風致地区
		: 第2種中高層住居専用地域		
		: 第1種住居地域		
		: 第2種住居地域		
		: 準住居地域		
		: 近隣商業地域		
		: 商業地域(第7種高度地区)		
	: 商業地域(最低限1種高度地区)			
	: 準工業地域(第5種高度地区)			
	: 工業地域(第7種高度地区)			



Scale 1:20,000

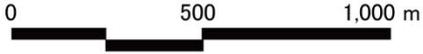


図 3.2-11 用途地域及び風致地区

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「横浜市行政地図情報システム、i マッピー」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

### 3.2.7 交通、運輸の状況

#### 1) 道路交通

調査区域の主要道路における交通量の状況は表 3.2-12 に、道路の位置及び交通量調査地点は図 3.2-12 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺の道路としては、対象事業実施区域北西から南東側には高速神奈川 1 号横羽線、一般国道 16 号、市道横浜駅根岸線があり、それらに交差するかたちで、県道弥生台桜木町線、県道横浜鎌倉線等が通っています。

平成 27～28 年度及び平成 30 年度に測定された交通量のうち、対象事業実施区域に近い関内駅南口では市道山下高砂線第 7004 号線の日本大通り駅方面と不老町方面が 6,000 台/12 時間以上と多くなっています。

また、対象事業実施区域周辺におけるバス路線は、図 3.2-13 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺では、市営バスと民営バスが運行しています。対象事業実施区域北側の市道関内本牧線第 7002 号線沿いに、市営バスの停留所「地下鉄関内駅」があります。

表 3.2-12 主要道路における交通量の状況（平日 12 時間※1）

No.	(交差点名) 調査地点名	路線名	交差点 通過方面	平成 28 年度		平成 30 年度		令和 3 年度	
				交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)
1	高島町	一般国道 1 号 一般国道 16 号 市道高島関内線 第 7148 号線 高速神奈川 1 号 横羽線 県道横浜生田線	a. 子安方面※2	17,928	16	17,425	16	16,285	17
			b. 桜木町方面	12,285	10	12,310	11	10,602	10
			c. 石川町方面	3,705	10	3,419	11	3,468	12
			d. 八州学園方面	13,905	17	13,034	17	12,278	17
			e. 三ツ沢方面	9,880	9	8,478	9	10,050	7
			f. 公衆トイレ※2	95	7	112	9	81	15
2	花咲町 2 丁目	市道高島関内線 第 7148 号線 県道弥生台桜木町 線	g. 横浜方面	—	—	—	—	7,752	7
			h. 日本丸方面	—	—	—	—	7,025	6
			i. 石川町方面	—	—	—	—	6,804	6
			j. 平戸立体方面	—	—	—	—	6,306	8
3	日ノ出町	市道横浜駅根岸線 県道弥生台桜木町 線	k. 戸部方面	4,175	9	3,991	9	3,676	10
			l. 南太田方面	5,447	10	5,318	9	5,151	6
			m. 伊勢佐木町方面	4,546	7	4,232	7	4,135	7
			n. 桜木町方面	6,583	9	6,445	10	6,696	7
4	関内 駅南口	市道山下高砂線 第 7004 号線 市道関内本牧線 第 7002 号線	o. 日本大通り駅方面	6,529	8	—	—	—	—
			p. 山手トンネル方面	1,847	15	—	—	—	—
			q. 不老町方面	6,344	7	—	—	—	—
5	吉野町 3 丁目	一般国道 16 号 県道横浜鎌倉線 市道伊勢佐木町 第 359 号線	r. 前里町方面	5,687	11	4,897	12	5,073	8
			s. 桜木町方面	8,565	8	7,283	9	6,799	7
			t. 八幡橋方面	6,949	8	6,199	10	5,636	9
			u. 関の下方面	7,503	8	6,552	9	6,310	8

※1 12 時間は 7:00～19:00 の時間帯を指します。

※2 図 3.2-12 には未記載です。

注 1) 表中の No. 及び交差点通過方面は図 3.2-12 に対応します。

注 2) 「—」は交通量調査が実施されていない箇所を示しています。

資料：「平成 28 年度交通量調査報告書」、「平成 30 年度交通量調査報告書」、「令和 3 年度交通量調査報告書」

(横浜市道路局計画調整部企画課、令和 5 年 3 月調べ)

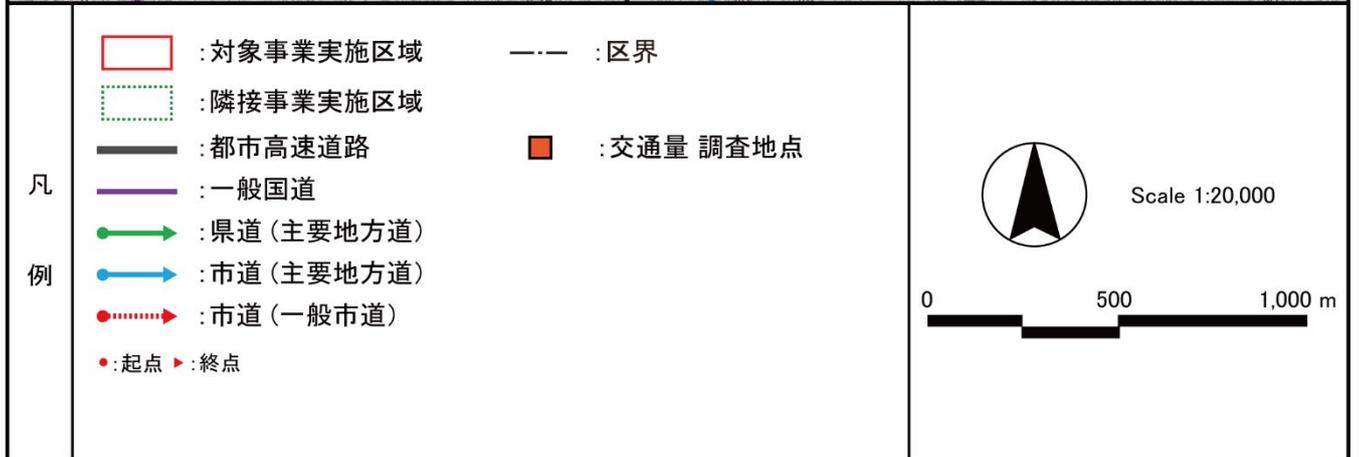
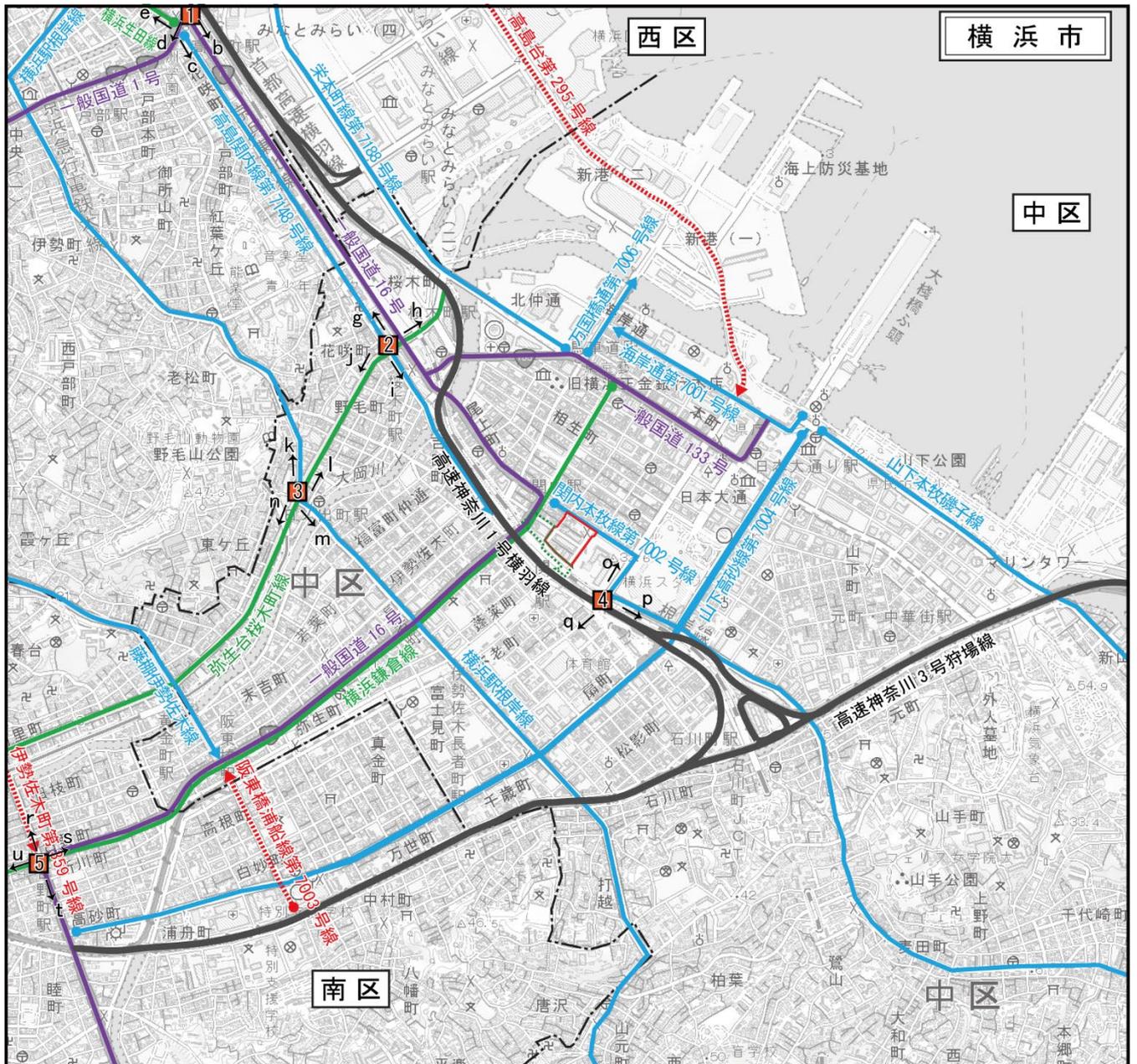
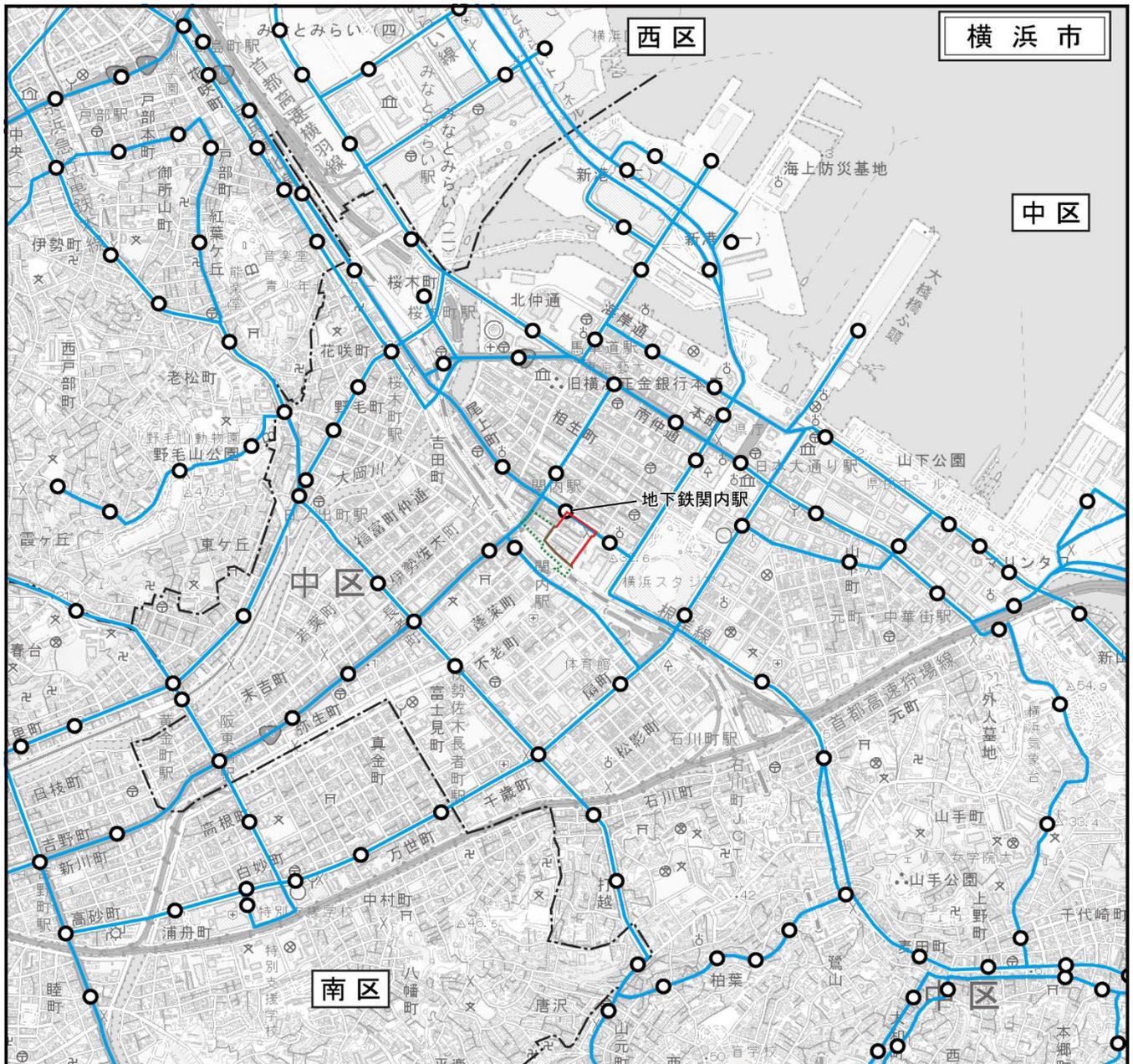


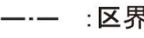
図 3.2-12 主要道路及び交通量調査地点図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「横浜市行政地図情報システム：道路台帳図『よこはまのみち』」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「平成 28 年度交通量調査」、「平成 30 年度交通量調査」、「令和 3 年度交通量調査」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）



凡 例	 : 対象事業実施区域	 : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	 : 市営・民営バス路線	
	 : 停留所	

 Scale 1:20,000  


図 3.2-13 バス路線図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「バス路線図（2023 年 1 月版）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「横浜市交通局 経路・時刻表検索システム」（横浜市交通局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

## 2) 鉄道

調査区域の鉄道駅の乗車人員は表 3.2-13 に、鉄道路線図は図 3.2-14 に示すとおりです。

調査区域の旅客用鉄道は、JR 根岸線、京浜急行線、横浜市営地下鉄ブルーライン、みなとみらい線があります。

対象事業実施区域の最寄りの駅は、JR 根岸線と横浜市営地下鉄ブルーラインの関内駅です。乗車人員は、調査区域内でみられる駅の中で JR 根岸線の桜木町駅が最も多く、次いで JR 根岸線の関内駅が多くなっています。

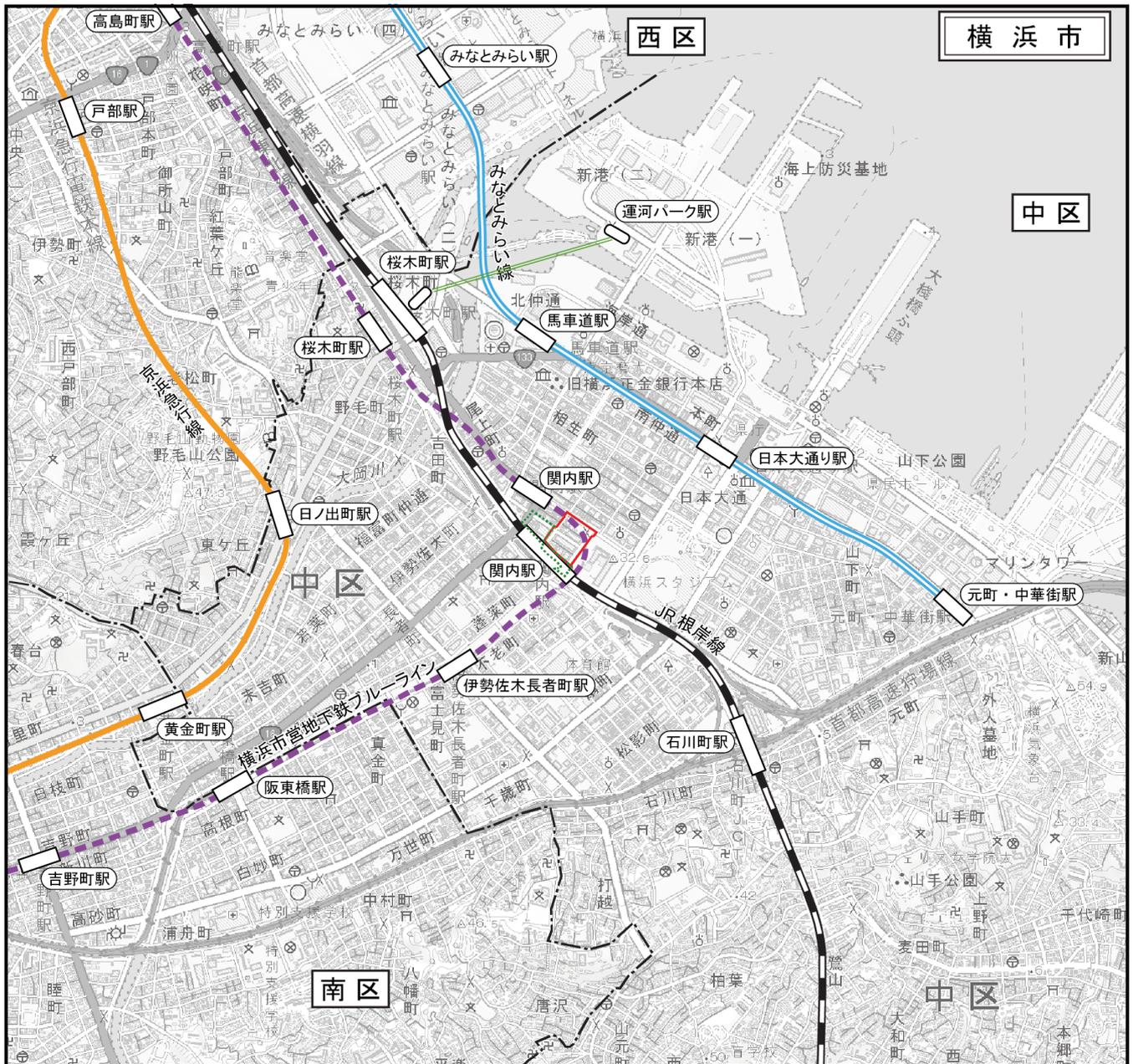
乗車人員は、平成 30 年度までは概ね増加傾向を示していましたが、新型コロナウイルス感染対策の一環で外出の抑制が要請されたことにより、令和 2 年度は乗車人員が減少しています。その後、新型コロナの行動制限の緩和に伴い、令和 3 年度の乗車人員は増加傾向に転じており回復の兆しがみられます。

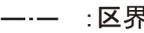
表 3.2-13 鉄道駅の乗車人員（1日平均）

単位：人

路線	駅名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
JR 根岸線	桜木町	70,676	71,160	70,797	49,519	56,214
	関内	55,586	55,592	55,299	38,514	39,940
	石川町	32,899	32,702	31,994	23,303	25,201
京浜急行線 (京浜急行本線)	戸部	8,007	8,163	8,396	6,757	6,988
	日ノ出町	13,971	14,187	14,025	10,135	11,024
	黄金町	11,352	11,534	11,524	9,217	9,965
横浜市営地下鉄 ブルーライン	高島町	4,795	5,272	5,319	3,896	4,022
	桜木町	19,116	19,672	19,767	14,511	16,990
	関内	22,464	23,003	23,299	16,124	16,645
	伊勢佐木長者町	8,126	8,409	8,304	6,415	7,270
	阪東橋	10,381	10,825	10,785	9,055	9,836
	吉野町	7,794	7,950	8,131	6,593	7,245
みなとみらい線	みなとみらい	42,120	43,820	44,975	26,623	29,985
	馬車道	19,365	19,881	20,649	15,844	15,454
	日本大通り	12,656	13,285	13,179	8,428	9,981
	元町・中華街	30,792	31,664	31,048	19,506	22,032

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）



凡 例	 : 対象事業実施区域	 : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	 : JR根岸線	
	 : 京浜急行線	
	 : みなとみらい線	
	 : 横浜市営地下鉄ブルーライン	
	 : ロープウェイ	



Scale 1:20,000



図 3.2-14 鉄道路線図

この地図は、国土院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「【公式】横浜市観光情報サイト-Yokohama Official Visitors' Guide」

(公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー、令和5年3月調べ)

### 3) 船舶

横浜港の入港船舶数は表 3.2-14 に、海上出入貨物量は表 3.2-15 に示すとおりです。

入港船舶総数の隻数は減少傾向にあります。総トン数は令和元年度までは増加傾向で推移し、令和2年度には減少したものの令和3年度に再び増加に転じています。

海上出入貨物量の総計は外国貿易が令和元年度までは増加傾向でしたが、入港船舶総数と同様に、令和2年度は減少したものの令和3年度に再び増加に転じています。内国貿易は令和2年までは減少傾向で推移していましたが、令和3年度は増加しています。

表 3.2-14 横浜港の入港船舶数

区 分	年 次	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総 数	隻 数	35,941	34,324	32,295	28,995	30,024
	総トン数	291,815,846	296,655,826	298,974,457	264,580,921	270,231,755
外航船	隻 数	9,864	9,709	9,455	8,525	8,556
	総トン数	247,754,025	254,482,975	259,084,566	227,732,678	230,462,306
内航船	隻 数	26,077	24,615	22,840	20,470	21,468
	総トン数	44,061,821	42,172,851	39,889,891	36,848,243	39,769,449

資料：「横浜港の統計」（横浜市港湾局ホームページ、令和5年3月調べ）

表 3.2-15 横浜港の海上出入貨物量

単位：トン

区 分		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総 計		113,499,857	113,958,079	110,623,229	93,622,944	104,802,214
外国貿易	計	74,102,398	78,478,316	79,942,822	65,211,796	73,987,360
	輸 出	31,581,853	32,851,464	29,647,803	23,878,179	28,971,647
	輸 入	42,520,545	45,626,852	50,295,019	41,333,617	45,015,713
内国貿易	計	39,397,459	35,479,763	30,680,407	28,411,148	30,814,854
	移 出	15,447,144	14,685,434	14,484,484	11,138,690	13,296,094
	移 入	23,950,315	20,794,329	16,195,923	17,272,458	17,518,760

資料：「横浜港の統計」（横浜市港湾局ホームページ、令和5年3月調べ）